

沖縄県社保協ニュース



沖縄県社会保障推進協議会

会長 新垣安男 事務局長 高崎大史

那覇市古波蔵 4-10-53 健康企画ビル 3 階

沖縄民医連内 098-833-3397 Mail:okisyaho@gmail.com

20221208

23 期 No17

《部内資料》

自治体キャラバン 25 自治体終了

残り 4 自治体となりました

11 月 1 日—12 月 1 日までの中間報告

要請に応じた回答続々

- 補聴器助成 6 自治体に
- 国保資格証激減 那覇市も新規発行停止
- 18 歳子ども医療費無料化へ前向きな検討始まる
- 広がる学校給食無償化
- 介護の危機、現場からも発信
- 無料低額診療事例共有、周知協力拡大
- 国保統一反対の声続々。
県の会議でも「2024 統一は困難」
- 保育士不足、教員不足認識と国への要求は一致
- 要介護12の市町村事業への移行は圧倒的多数が反対
- 生活保護ポスター那覇市で県内初の掲示スタート反響あり
- 公営住宅保証人廃止前進
- 特別障害者手当、県庁から周知の通達実現
- 障がい者控除を介護認定で実施 研究検討始まる

残り 4 つ成功させましょう！

- 12 月 19 日(月)PM2-4 八重瀬町
- 12 月 23 日(金)AM10-12 豊見城市
- 1 月中旬 沖縄市キャラバン
- 開催要請中 うるま市キャラバン

- 11 月 1 日 国頭村・大宜味村
- 11 月 2 日 今帰仁村
- 11 月 4 日 東村
- 11 月 7 日 県庁
- 11 月 8 日 本部町
- 11 月 9 日 宜野座村
- 11 月 10 日 金武町・恩納村
- 11 月 11 日 読谷村
- 11 月 14 日 西原町
- 11 月 15 日 嘉手納町・北谷町
- 11 月 16 日 宜野湾市
- 11 月 17 日 北中城村・中城村
- 11 月 18 日 浦添市
- 11 月 24 日 南風原町・与那原町
- 11 月 25 日 那覇市・名護市
- 11 月 29 日 糸満市
- 11 月 30 日 八重瀬町・南城市
- 12 月 1 日 石垣市・宮古島市

これから

- 12 月 19 日 八重瀬町
- 12 月 23 日 豊見城市
- 1 月中旬 沖縄市
- 開催未定 うるま市

☆うるま市キャラバンを成功させるための懇談会

12 月 10 日(土)14 時—15 時 うるみん 3 階視聴覚室 B

zoom でも参加できます。全県からの応援要請中

<https://us02web.zoom.us/j/81188290913?pwd=cmlMZmNwZ21hdzZmaVlQb2wxbEE5UT09>

ミーティング ID: 811 8829 0913 パスコード: 254041

利用料値上げ、ケアプラン有料化、介護度1、2の保険外しなど

史上最悪の介護保険大改悪をやめさせよう

介護改善署名12000筆突破！

署名の力で一部「見送り」

軍拡財源とさせない！

利用者と家族を守る！

現場と職員を守る！

みんなの未来のために

史上最悪の介護保険改悪阻止、抜本改善を要求する署名運動がかつてない広がりを見せています。

この間、保育関係者から1200筆の署名が寄せられるなど、高齢者や介護事業所だけでなく、若い世代にとっても影響が大きい問題という受け止めが広がっていきま

した。合わせて取り組んだ「介護利用者アンケート」は100件を超えました。もし2割負担になれば施設から「退所を検討する」22%、在宅でも「利用削減」が47%と全国平均より厳しい結果も明らかになりました。

厚労省介護保険部会への「わたくしの一言」メッセージ署名も180件も直接声を届けてきました。

私たちのこれらの運動は、11月28日厚労省介護保険部会でケアプラン有料化など「一部見送り」の成果につながりました。

しかし、厚労省は撤回したわけでも断念したわけでもありません。「引き続き検討」とされ危機は去っていません。

また「実施へ向けて検討」と「2割対象者の拡大」「多床室室料負担」「保険料引き上げ」が残されました。

特に「2割対象者の拡大」は10月から実施された後期高齢者医療制度の2割負担拡大が基準となり、これ以上の改悪が狙われています。医療と介護の負担引き上げ競争に終止符を打たねばなりません。

12月閣議決定させないとくみをすすめましょう。引き続き、3月末まで署名運動推進しましょう。全国50万筆目標達成めざして、ご協力お願い申し上げます。

(署名用紙が不足した場合は
県社保協事務局まで連絡下さい)

2022/12/7				
介護改善署名要請数の案				
団体名	要請数の案	現在の到達	達成率	
民医連	10000	9563	96%	集中先 民医連
生協(本部と地域支部)	5000	853	17%	民医連
保険医協会	200	75	38%	民医連
県労連(小計)	1000	5	1%	全労連
県国公	100	これから	#VALUE!	
自治労連	100	これから	#VALUE!	全労連
建交労	100	これから	#VALUE!	全労連
医労連	600	これから	#VALUE!	全労連
事務局・生協労連・沖印労・ユニオンほか	100	5	5%	全労連
沖教組那覇	100	これから	#VALUE!	社保協
生健会	300	これから	#VALUE!	社保協
沖商連	900	16	2%	社保協
新婦人・母親大会	200	155	78%	新婦人
民青	50	これから	#VALUE!	
共産党	200	これから	#VALUE!	
年金者組合	300	これから	#VALUE!	
きょうされん	250	これから	#VALUE!	
社保協事務局	1500	1410	94%	中央社保
	20000	12082	60%	

次期（2024年度）介護保険見直しの検討の現時点での評価

（2022年11月28日社会保障審議会介護保険部会資料等による）大阪社保協 日下部氏より

（給付と負担）検討項目	主な内容	11月28日社保審介護保険部会資料「論点」の結論部分	評価
（1）被保険者範囲・受給権者範囲	「40歳以上」となっている被保険者の年齢を引下げ	「…引き続き検討を行うことが適当と考えられる。」	継続検討（次期見送り）
（2）補足給付に関する給付の在り方	低所得の施設入所者に対する居住費・食費の負担軽減を行う補足給付について、資産（不動産）の捕捉等	「…引き続き検討を行うことが適当と考えられる。」	継続検討（次期見送り）
（3）多床室の室料負担	老健施設・介護医療院の相部屋の室料負担導入	「…等を踏まえ、検討を行うこととしてはどうか。」	次期導入の <u>可能性あり</u>
（4）ケアマネジメントに関する給付の在り方	現在「自己負担なし」となっている、ケアマネジメントに利用者負担導入	「…等の観点からどのように考えるか。」	次期導入は <u>見送り</u>
（5）軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方	要支援者と同様に、要介護1・2の軽度者の生活援助サービス等を総合事業に移行	「…等の幅広い観点から、どのように考えるか。」 「今後、総合事業を充実化していくために必要な取組み・見直しとしてどのようなことが考えられるか。」	次期全面移行は <u>見送り</u> ※総合事業見直し、対象拡大は検討
（6）「現役並み所得」「一定以上所得」の判断基準	2割負担（一定所得以上）・3割負担（現役並み所得）の対象の判断基準見直し	「…等を踏まえ、検討を行うこととしてはどうか。」	次期見直し <u>実施の可能性高い</u> ※政令事項
（7）高所得者の1号保険料の負担の在り方	標準段階の多段階化、高所得者の保険料負担引上げ	「…等について検討を行うこととしてはどうか。」	次期見直し <u>実施の可能性高い</u> ※政令事項

ケアプラン（介護計画）のイメージ

ケアマネジャーらが本人や家族の意向を確認
ケアプラン原案（訪問介護などサービスの種類、利用頻度）
主治医や家族、サービス事業者らが会議
ケアプランが完成
介護サービスを利用

有料化先送り

ケアプラン有料化先送り

政府検討与党、負担増に慎重論

22.11.29 新報

厚生労働省は介護保険制度見直しを巡り、サービスを利用する際に必須となる「ケアプラン」（介護計画）作成の有料化を先送りする方向で検討に入った。3年に1度の制度見直しで課題とされたものの、利用控えが起きるとの懸念が相次いでいた。複数の関係者が28日明らかにした。

与党から負担増に慎重論が強まり、民間団体からも異論が出ていた。見直しの議論の中で、介護度が比較的軽い要介護1、2の人が使う訪問介護のうち、掃除や洗濯といった生活援助サービスの実業主体を、国から地方へ移す案が出ている。これについても見送る方向で調整する。

厚生労働省は、社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の部会での議論を踏まえ、最終決定する。高所得者の保険料引き上げに関しては、検討を続ける。2024年度からの実施を目指している。

現在、ケアマネジャーによるケアプラン作成に、本人の負担はなく、税金や保険料で費用が賄われる。介護サービス費用の膨張を受け、厚生労働省は有料にするこを検討していた。

生活援助サービスの事業主体の移行も、介護費用を抑える狙いだった。主体を市区町村に移すと、介護職員でなく地域のボランティアらが介護の担い手となり、サービスの質が低下する恐れが指摘されていた。